

令和 7 年度の取組みについて（案）

1 医療提供体制の確保

- ① 令和 6 年度に特殊な治療を要する患者等の治療体制の充実を図るために、結核病床もしくは、結核患者収容モデル病床を有する医療機関へのアンケート調査（受け入れ可能患者、都 H P への掲載の可否等）を実施した。受け入れ状況については令和 7 年 4 月 23 日より都のホームページに掲載している。今後は毎年度、受け入れ状況について関係医療機関へ調査し、最新の情報を提供していく。
- ② 罹患率の減少や、新型コロナウイルス感染症流行を経た情勢等の変化を踏まえ、安定的な医療提供体制を確保するため、「結核医療提供体制（結核病床）のあり方検討」を行う（協議事項）。

【資料 8】

2 小児結核診療のサポート体制に関する調査について

小児結核診療における医療機関のニーズ等の把握を行い、小児結核診療サポートの事業性について検討を行うため、関係医療機関へアンケート等を実施する。

【今後のスケジュール】

- ・令和 7 年 10 月～令和 7 年 12 月：関係医療機関へアンケート
- ・令和 8 年 1 月～令和 8 年 2 月：アンケート結果等の分析

【資料 9】

3 東京都結核予防推進プランの改定について

次期東京都結核予防推進プランの改定に向け、国の「結核に関する特定感染症予防指針」の改正状況を踏まえ、新プランの策定を行う。【資料 10】

4 結核菌株確保について

令和 5 年度より、低まん延化を見据えて、菌株収集率を肺活動性結核塗抹陽性者中 50% とすることを目標値として菌検査事業を実施開始した。

その結果、令和 6 年においては、菌株収集率は肺活動性結核塗抹陽性者中推定 65.7%、培養陽性者中 46.0%（全体では菌株 332 件が搬入）となつた。今後の目標値、収集対象、収集した情報の活用方法については健康安全研究センターと連携を取りながら検討していく必要がある。

かねてから、課題となっていた VNTR 検査結果の還元方法については、

複数の自治体間で VNTR 検査結果を共有し、積極的疫学調査に活用するために有用な「VNTR 結果検索ツール」を開発し、活用できるよう運用に向けて健康安全研究センターと連携のうえ準備を進めていく。

※肺結核塗抹陽性者患者数および培養陽性者数については結核登録者情報システムより算出（令和 7 年 6 月時点）。

5 都保健所におけるデジタル化

令和 6 年度は、これまで紙で管理していた患者の「結核登録票」をデジタル化し、患者・接触者対応用の管理ツールを構築し、多摩府中保健所及び多摩立川保健所で先行導入を行った。令和 7 年度は他の都保健所で導入を予定している。

なお、公費負担申請や、定期病状調査、接触者健診等医療機関との連携に関わる内容については、すでに LoGo フォームを導入して電子申請を進めているが、電子申請に伴う課題も生じてきており、令和 7 年度は実態に合わせた課題の整理と、より活用しやすい運用方法への検討を行っていく。

6 結核・呼吸器感染症予防週間（9 月 24 日から 9 月 30 日まで）

従来「結核予防週間」であった上記期間について、令和 6 年度より、厚生労働省は「結核・呼吸器感染症予防週間」と定めて、結核・呼吸器感染症に関する正しい知識の普及啓発を図ることを推奨している。これに伴い、東京都でも上記期間に東京都庁第一本庁舎、隅田川に架かる橋のライトアップ（結核予防運動のシンボルカラーである赤へ）や秋葉原 UDX での無料結核健診、都内各所でのポスター掲示などを継続して行い、結核に加えて呼吸器感染症予防に関する普及啓発を行っていく。

7 国提案要求

令和 7 年 6 月 27 日に「令和 8 年度 国の施策及び予算に対する東京都の提案要求」について結核対策に関しては厚生労働省に【資料 11】のとおり提案要求を実施した。

8 令和 7 年度の予定

（1）令和 7 年 7 月 15 日

令和 7 年度東京都結核対策技術委員会（第 1 回）

（2）令和 8 年 1 月～3 月

令和 7 年度東京都結核対策技術委員会（第 2 回）

※国の「結核に関する特定感染症予防指針」の改正状況を踏まえ、技術委員会・専門部会の開催タイミングを検討